



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月27日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <https://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 信之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 片平 裕

TEL 052-872-9341

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	706,073	37.0	43,743	144.9	48,171	119.8	33,721	118.1
2022年3月期	515,313	18.5	17,858	32.1	21,912	31.8	15,459	79.9

(注) 包括利益 2023年3月期 26,354百万円 (11.1%) 2022年3月期 29,653百万円 (30.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	320.80		8.6	7.1	6.2
2022年3月期	146.66		4.2	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 818百万円 2022年3月期 247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	693,519	402,502	58.0	3,828.97
2022年3月期	655,593	382,751	58.4	3,641.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 402,502百万円 2022年3月期 382,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	56,414	52,435	2,939	33,825
2022年3月期	35,436	54,876	635	32,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		27.50		30.00	57.50	6,057	39.2	1.6
2023年3月期		30.00		30.00	60.00	6,307	18.7	1.6
2024年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		35.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	5.1	22,000	49.7	26,000	46.0	18,000	46.6	171.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	105,256,285 株	2022年3月期	105,256,285 株
期末自己株式数	2023年3月期	135,913 株	2022年3月期	155,339 株
期中平均株式数	2023年3月期	105,114,370 株	2022年3月期	105,409,061 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	563,120	40.7	33,988	209.6	40,779	123.4	28,821	110.2
2022年3月期	400,181	17.8	10,977	70.6	18,257	43.5	13,708	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	274.19	
2022年3月期	130.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	554,123	327,157	59.0	3,112.22
2022年3月期	555,815	316,729	57.0	3,013.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 327,157百万円 2022年3月期 316,729百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料の入手方法

当社は、2023年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況.....	2
(2) 今後の見通し.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

①業績全般の概況

当期末のお客さま数は、ガス・LPG・電気の合計で前期末と比べて4万8千件増加し292万1千件となりました。ガスのお客さま数は、同1万5千件減少し174万1千件となりました。LPGのお客さま数は、同1千件増加し60万4千件となりました。電気のお客さま数は、同6万2千件増加し57万6千件となりました。

ガス販売量は、前期と比べて4.4%減少し34億5千4百万m³となりました。用途別では、家庭用は、高気温や省エネの影響等により同8.8%の減少となりました。業務用等は、部品供給不足による生産減等により同3.4%の減少となりました。LPGの販売量は同2.1%減少し47万5千トン、電気の販売量は同11.4%増加し23億6千9百万kWhとなりました。

売上高は、前期と比べて1,907億5千9百万円増加し7,060億7千3百万円となりました。売上原価は、同1,642億7千万円増加し5,258億8千2百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、前期並みの1,364億4千7百万円となりました。これらの結果、経常利益は前期と比べて262億5千8百万円増加し481億7千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同182億6千1百万円増加し337億2千1百万円となりました。

当期は、ガス販売量の減少や電気事業の調達費上昇による収支悪化があったものの、前期の期ずれ差損の反動に加え、長期契約を中心としたLNG調達により原材料費を抑えられたため、前期と比べて増益となりました。

収支の概要 (連結子会社数26社、持分法適用会社5社)

(単位:百万円)

	当 期 (2022/4~2023/3)	前 期 (2021/4~2022/3)	対前期比較	
			増 減	増減率
売 上 高	706,073	515,313	190,759	37.0%
売 上 原 価	525,882	361,612	164,270	45.4%
供給販売費及び一般管理費	136,447	135,843	604	0.4%
営 業 利 益	43,743	17,858	25,884	144.9%
経 常 利 益	48,171	21,912	26,258	119.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	33,721	15,459	18,261	118.1%

(注) 原油価格 (全日本 CIF 価格) : 102.7 ドル/バレル (対前期比較 : 25.5 ドル高)

為替レート (TTM レート) : 135.5 円/ドル (対前期比較 : 23.1 円安)

お客さま数及び販売量

	単位	当 期 (2022/4~2023/3)	前 期 (2021/4~2022/3)	対前期比較		
				増 減	増減率	
期末お客さま数合計	千件	2,921	2,873	48	1.7%	
ガ ス	〃	1,741	1,756	△15	△0.9%	
L P G*	〃	604	603	1	0.2%	
電 気	〃	576	514	62	12.0%	
販売量	ガ ス	百万m ³	3,454	3,613	△159	△4.4%
	家 庭 用	〃	583	640	△56	△8.8%
	業 務 用 等	〃	2,871	2,973	△102	△3.4%
	L P G	千トン	475	486	△10	△2.1%
	電 気	百万kWh	2,369	2,126	243	11.4%
平 均 気 温	℃	17.3	16.4	0.9	—	

※ 配送受託件数を含む

[参考] 投融資等の状況

(単位:億円)

	当 期 (末) (2022/4~2023/3)	前 期 (末) (2021/4~2022/3)	対前期(末)比較	
			増 減	増減率
投 融 資	601	603	△1	△0.3%
減 価 償 却 費	362	365	△2	△0.7%
有 利 子 負 債 残 高	1,466	1,408	58	4.2%

②セグメント別の概況

【ガス】

当期末の都市ガスのお客さま数は174万1千件（前期末比1万5千件減）となりました。

販売量は34億5千4百万m³（前期比4.4%減）となり、用途別では、家庭用は高気温や省エネの影響等により8.8%減、業務用等は部品供給不足による生産減等により3.4%減となりました。

ガス事業の売上高は、販売量の減少はありましたが、原料費調整制度による料金単価への原料価格の反映により4,603億8千万円（前期比41.9%増）となりました。

【LPG・その他エネルギー】

当期末のLPGのお客さま数は60万4千件（前期末比1千件増）、販売量は家庭用での高気温影響などにより47万5千トン（前期比2.1%減）となりました。

LPG・その他エネルギー事業の売上高は、販売量の減少はありましたが、料金単価への原料価格の反映により1,105億1千万円（前期比15.6%増）となりました。

【電気】

当期末の電気のお客さま数は57万6千件（前期末比6万2千件増）、販売量はお客さまの増加により23億6千9百万kWh（前期比11.4%増）となりました。

これらにより、電気事業の売上高は1,082億8千4百万円（前期比51.5%増）となりました。

【その他】

海外子会社の売上増等により、その他事業の売上高は545億9千9百万円（前期比14.6%増）となりました。

(単位:百万円、%表示は対前期増減率)

	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	その他	調整額	合 計
売 上 高	41.9% 460,380	15.6% 110,510	51.5% 108,284	14.6% 54,599	△27,701	37.0% 706,073
営 業 利 益	412.1% 46,123	17.6% 2,379	— △10,583	36.9% 4,255	1,568	144.9% 43,743

(当期の財政状態の概況)

①資産、負債及び純資産

総資産は、前期末比 379 億 2 千 5 百万円の増加となっております。これは、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前期末比 181 億 7 千 3 百万円の増加となっております。これは、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末比 197 億 5 千 1 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を 337 億 2 千 1 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 58.4%から 58.0%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、564 億 1 千 4 百万円の収入となりました。前期比では、209 億 7 千 8 百万円の収入の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして 524 億 3 千 5 百万円の支出となりました。前期比では、24 億 4 千 1 百万円の支出の減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、39 億 7 千 9 百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、29 億 3 千 9 百万円の支出となりました。前期比では、35 億 7 千 5 百万円の支出の増加となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 17 億 1 千 4 百万円増加し、338 億 2 千 5 百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (2022/4～ 2023/3)	前 期 (2021/4～ 2022/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,414	35,436	20,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,435	△54,876	2,441
フリー・キャッシュ・フロー	3,979	△19,439	23,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	635	△3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	370	303
現金及び現金同等物の増減額	1,714	△18,432	20,147
現金及び現金同等物の期首残高	32,110	50,543	△18,432
現金及び現金同等物の期末残高	33,825	32,110	1,714

(2) 今後の見通し

次期(2024年3月期)につきましては、収支は、今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格90ドル/バレル、為替レート140円/ドルの前提で、売上高は6,700億円、経常利益は260億円、親会社株主に帰属する当期純利益は180億円を見込んでおります。

(単位:億円)

	2024年3月期 (予想)	2023年3月期	対前期比較	
			増減	増減率
売上高	6,700	7,060	△360	△5.1%
営業利益	220	437	△217	△49.7%
経常利益	260	481	△221	△46.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	337	△157	△46.6%
投資	704	601	102	17.0%
減価償却費	382	362	20	5.6%

(参考) お客さま数及び販売量

	単位	2024年3月期 (予想)	2023年3月期	対前期比較		
				増減	増減率	
期末お客さま数合計	千件	2,975	2,921	54	1.8%	
ガス	〃	1,752	1,741	12	0.7%	
L P G*	〃	619	604	15	2.4%	
電気	〃	604	576	28	4.8%	
販売量	ガス	百万m ³	3,572	3,454	118	3.4%
	L P G	千トン	480	475	4	0.9%
	電気	百万kWh	2,539	2,369	170	7.2%

※ 配送受託件数を含む

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、1株につき30円、中間配当金を加えた通期で60円を予定しております。

次期(2024年3月期)の1株当たり年間配当金につきましては、中間配当金30円を含め、1株につき60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。IFRS(国際財務報告基準)については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	64,266	59,734
供給設備	145,329	135,897
業務設備	26,879	31,106
その他の設備	48,155	47,797
建設仮勘定	20,989	29,864
有形固定資産合計	305,619	304,400
無形固定資産		
その他	10,894	12,937
無形固定資産合計	10,894	12,937
投資その他の資産		
投資有価証券	112,444	129,425
長期貸付金	14,042	12,350
退職給付に係る資産	23,206	26,346
繰延税金資産	4,015	2,567
その他	14,899	16,488
貸倒引当金	△84	△75
投資その他の資産合計	168,524	187,101
固定資産合計	485,038	504,439
流動資産		
現金及び預金	32,298	34,013
受取手形、売掛金及び契約資産	73,093	87,750
リース債権及びリース投資資産	13,675	15,092
棚卸資産	21,942	37,549
その他	29,965	15,530
貸倒引当金	△420	△857
流動資産合計	170,555	189,079
資産合計	655,593	693,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	50,000	67,500
長期借入金	48,716	47,962
繰延税金負債	9,750	2,305
ガスホルダー修繕引当金	1,291	1,000
保安対策引当金	19,045	21,628
器具保証引当金	620	1,964
退職給付に係る負債	5,919	5,942
その他	10,579	10,563
固定負債合計	145,922	158,867
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,664	24,306
支払手形及び買掛金	36,822	40,400
短期借入金	2,935	2,680
未払法人税等	5,949	15,016
その他	45,549	49,745
流動負債合計	126,919	132,148
負債合計	272,842	291,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	268,374	295,428
自己株式	△499	△435
株主資本合計	309,335	336,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,731	44,071
繰延ヘッジ損益	15,511	3,184
為替換算調整勘定	3,252	7,582
退職給付に係る調整累計額	10,920	11,210
その他の包括利益累計額合計	73,416	66,049
純資産合計	382,751	402,502
負債純資産合計	655,593	693,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	515,313	706,073
売上原価	361,612	525,882
売上総利益	153,701	180,191
供給販売費及び一般管理費	135,843	136,447
営業利益	17,858	43,743
営業外収益		
受取利息	210	499
受取配当金	2,228	2,331
受取賃貸料	693	683
持分法による投資利益	247	818
雑収入	1,872	2,350
営業外収益合計	5,252	6,683
営業外費用		
支払利息	726	955
貸付金評価損	—	641
雑支出	471	658
営業外費用合計	1,198	2,255
経常利益	21,912	48,171
特別損失		
減損損失	583	767
特別損失合計	583	767
税金等調整前当期純利益	21,329	47,403
法人税、住民税及び事業税	4,895	14,864
法人税等調整額	975	△1,182
法人税等合計	5,870	13,682
当期純利益	15,459	33,721
親会社株主に帰属する当期純利益	15,459	33,721

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,459	33,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,448	340
繰延ヘッジ損益	9,275	△12,458
為替換算調整勘定	1,680	3,810
退職給付に係る調整額	4,090	301
持分法適用会社に対する持分相当額	595	640
その他の包括利益合計	14,193	△7,366
包括利益	29,653	26,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,653	26,354
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	258,850	△40	300,270
会計方針の変更による 累積的影響額			996		996
会計方針の変更を反映し た当期首残高	33,072	8,387	259,846	△40	301,266
当期変動額					
剰余金の配当			△5,808		△5,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,459		15,459
自己株式の取得				△1,608	△1,608
自己株式の処分		0		25	25
自己株式の消却		△0	△1,123	1,124	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,527	△458	8,069
当期末残高	33,072	8,387	268,374	△499	309,335

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,179	6,198	1,005	6,838	59,222	359,492
会計方針の変更による 累積的影響額						996
会計方針の変更を反映し た当期首残高	45,179	6,198	1,005	6,838	59,222	360,488
当期変動額						
剰余金の配当						△5,808
親会社株主に帰属する 当期純利益						15,459
自己株式の取得						△1,608
自己株式の処分						25
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,448	9,313	2,246	4,082	14,193	14,193
当期変動額合計	△1,448	9,313	2,246	4,082	14,193	22,262
当期末残高	43,731	15,511	3,252	10,920	73,416	382,751

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	268,374	△499	309,335
当期変動額					
剰余金の配当			△6,306		△6,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,721		33,721
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△5	71	65
持分法の適用範囲の変 動			△354		△354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	27,054	63	27,117
当期末残高	33,072	8,387	295,428	△435	336,453

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,731	15,511	3,252	10,920	73,416	382,751
当期変動額						
剰余金の配当						△6,306
親会社株主に帰属する 当期純利益						33,721
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						65
持分法の適用範囲の変 動						△354
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	340	△12,326	4,329	290	△7,366	△7,366
当期変動額合計	340	△12,326	4,329	290	△7,366	19,751
当期末残高	44,071	3,184	7,582	11,210	66,049	402,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,329	47,403
減価償却費	36,510	36,268
減損損失	583	767
引当金の増減額 (△は減少)	500	4,063
受取利息及び受取配当金	△2,438	△2,831
支払利息	726	955
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,709	△14,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,583	△15,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,696	3,542
その他	△1,740	1,002
小計	36,874	60,951
利息及び配当金の受取額	2,438	2,829
利息の支払額	△720	△894
法人税等の支払額	△3,156	△6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,436	56,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,032	△39,729
固定資産の売却による収入	25	228
投資有価証券の取得による支出	△4,486	△13,717
投資有価証券の売却による収入	320	42
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,920	△655
貸付けによる支出	△5,715	—
その他	△68	1,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,876	△52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,774	△435
長期借入れによる収入	2,781	12,511
長期借入金の返済による支出	△2,889	△5,605
社債の発行による収入	9,947	27,378
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,608	△8
配当金の支払額	△5,809	△6,305
その他	△12	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	635	△2,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,432	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	50,543	32,110
現金及び現金同等物の期末残高	32,110	33,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、柱となる事業領域である「ガス」、「LPG・その他エネルギー」及び「電気」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売、ガス供給のための配管工事、ガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

「電気」は、電気の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2022年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	322,327	93,894	71,203	487,424	27,889	515,313	—	515,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,136	1,665	275	4,076	19,752	23,828	△23,828	—
計	324,463	95,559	71,478	491,501	47,641	539,142	△23,828	515,313
セグメント利益	9,007	2,023	2,403	13,433	3,107	16,541	1,317	17,858
セグメント資産	414,132	59,214	23,874	497,222	92,831	590,054	65,539	655,593
その他の項目								
減価償却費	32,013	2,083	679	34,776	1,772	36,549	△38	36,510
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	8,362	8,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,274	2,140	1,747	37,161	3,318	40,480	△105	40,375

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,317 百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産 (94,148百万円) の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金 (投資有価証券) 等です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	電気	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	455,695	108,853	107,890	672,440	33,633	706,073	—	706,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,684	1,656	394	6,735	20,966	27,701	△27,701	—
計	460,380	110,510	108,284	679,175	54,599	733,774	△27,701	706,073
セグメント利益又は損失 (△)	46,123	2,379	△10,583	37,919	4,255	42,174	1,568	43,743
セグメント資産	429,969	67,188	28,116	525,274	96,101	621,376	72,142	693,519
その他の項目								
減価償却費	31,709	2,078	780	34,568	1,752	36,321	△53	36,268
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	17,794	17,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,059	3,229	2,482	36,771	1,043	37,814	—	37,814

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 1,568 百万円は、セグメント間取引消去額です。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産 (107,809百万円) の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金 (投資有価証券) 等です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,641.75円	1株当たり純資産額	3,828.97円
1株当たり当期純利益	146.66円	1株当たり当期純利益	320.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 15,459百万円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 15,459百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 105,409,061株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 33,721百万円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 33,721百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 105,114,370株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。